

東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究(3)

—アジア学院とインドネシア(RDA)の事例—

小鳥居 伸 介

Comparative Study of Participatory Social Development in Southeast Asian Countries (3):
From Cases of ARI of Japan and RDA of Indonesia

KOTORII Shinsuke

Abstract

This article is a part of a series of comparative study of participatory social development in Southeast Asia. In this paper we will examine cases of NGOs, ARI(Asian Rural Institute) of Japan and RDA(Rural Development Action) of Indonesia.

ARI is a training center for Rural Leaders located in Tochigi, Japan. Founded in 1973 by Toshihiro Takami, the aim of the program is to invite and train local grassroots leaders to more effectively serve in their communities as they work for the poor, the hungry, and the marginalized. Their motto is 'That We May Live Together', and their mission is rooted in the love of Jesus Christ, though those of any faith, race, class, or profession are welcomed as long as they share ARI's vision and pledge to return home to work together with their people.

Participants of ARI are coming from all over the world, especially from developing countries such as Asian and African. Now the numbers of graduates of ARI are reaching more than 1,000 persons since 1973. They are all returning home and working for their people. For an example, a case of Wesley Lingga, who is also a graduate of ARI and founded RDA, agricultural training center in his village in North Sumatra, Indonesia, is examined here. His work is a good showcase of sustainable agriculture and community development as shown in the practice of ARI's training. Lingga shares the love of Jesus Christ and devotes himself to his mission for his people.

At the conclusion of this article, we will make some comparison between these and the other cases that we already discussed at the preceding articles. In sum, ARI shares the idea and techniques of participatory development with the other NGOs, but at the same time, it is unique in their characteristics of religiosity and community based nature of their participants. We will need another occasion to discuss this aspect more.

1. はじめに

本稿は『長崎外大論叢』第11号、第12号に掲載された拙稿、「東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究(1)」、および同(2)の続編である⁽¹⁾。これまで、カンボジアとインドネシアでの参加型社会開発の事例研究を行ってきたが、本稿ではアジア・アフリカ諸国の農村開発に長年取り組

んできた日本のNGO、アジア学院（英語名略称ARI）の取り組みを紹介し、本稿のテーマである東南アジアにおける参加型社会開発の展開に対する当学院の貢献と意義について、当学院との関連をもつインドネシアのNGO（RDA）での事例を中心として考察する。

2. アジア学院とは

アジア学院^②は1973年、牧師である高見敏弘によって創設された国際人材養成機関である。そのモットーは「共に生きるためにThat We May Live Together」であり、アジア・アフリカなどの農村地域の民間開発団体（NGO）から、その土地に根を張り、その土地の人々と共に働く「草の根」の農村開発従事者を学生として招き、自国のコミュニティの自立を共に目指す指導者を養成している。これまでに50カ国以上からやってきた1130人以上の学生に研修を行ってきたという。

研修は1年間（実質的な研修期間は9カ月）にわたり、栃木県那須塩原のキャンパスに、日本人学生も含め、毎年約30名の学生が集い、価値観や文化、宗教、人種、性別の違いを超えて、公正で平和な社会実現のために、実践的な学びを行っている。外国人学生の渡航費や研修費は、ほぼすべて支援者、団体からの寄付によってまかなわれているとのことである。

アジア学院では、「健康で尊厳ある人生を送るための人的・物的資源は、すべての人およびコミュニティに内在している」という考え方に立ち、この資源の発見と活用を目指して、主に以下の3つの側面に重点を置いたカリキュラムを組んでいる。

（1）持続可能な農業

アジア学院では、「人のいのちと、それを支える食べ物を大切にする世界をつくろう、共に生きるために」という理念のもと、6ヘクタールに及ぶキャンパスで、ほぼすべての食糧を有機農業の手法によってまかなう自給を基本とした生活を送っている。

農場では米をはじめ、50種類以上の野菜を栽培し、乳牛、鶏、豚、魚を飼育して生産、加工、調理を一貫して行っている。学生は担当の圃場を毎日管理しながら、教室や研修旅行で学習した農業理論や技術を身につけている。

（2）リーダーシップ

アジア学院の研修では、草の根の人々の視点で労働することの重要性を強調している。困難に直面した人々が自分たちの持てる能力を最大限に発揮できるよう、住民を力づけられる「人に仕える指導者」としての資質を伸ばす。

日々働き学ぶなかで、学生に自主性、責任感、参加意欲、そして分かち合う心を養う機会を提供する。

（3）地域共同体の開発

また、研修では、住民主体の地域づくりを重視する。学生は1年間（9か月）の研修機関を通して、職員、ボランティアと共に生活しながら、毎年新たな共同体を形成する。集団の意思決定、自己の能力を通しての貢献、そして資源の活用において、メンバー全員の積極的な参加を促し、より良い共同体を形成する方法を探り、帰国後、農村生活の向上に役立てる。

卒業生たちは現在、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米などの諸地域で、農村の草の根リーダーとして活躍している。以下にあげるのはその中のいくつかの例⁽³⁾である。

インド スレンダー・シン 1989年度卒

「私の所属する団体（MGVS）では、持続可能な農業を推し進めています。お米、ネギ、ゴボウ、大豆など日本野菜の栽培にも成功し、大都市デリーで販売しています。こちらでも人気が出てきた味噌や豆腐、醤油などの加工品も手掛けていて、すべて女性による有機協同組合がこれらの活動を担っています。近くにある学校から『学校として有機農園を始めたいので、指導してほしい』と声を掛けられています。学生や近所の人たちに分かる形でこのプロジェクトを進めていくつもりです。」

スリランカ スマナナンダ・テロ 1998年度卒

「2008年12月まで、持続的に紛争解決をしていくことを目的としたプロジェクトに関わっていました。この国に再び平和を！それがゴールです。この地域のすべての宗教指導者の協力を得て、仏教、キリスト教、イスラム教、キリスト教（カトリック）、ヒンズー教につらなる何百人もの青年男女が参加する大掛かりなものでした。現在また別の新しいプログラムを進めていて、『平和教育』の普及に力を入れているところです。いくつかの開発財団が支援してくれています。」

カメルーン ビリアン・ニョイキガン 2002年度卒

「研修を終えて帰国して以来、アジア学院で学んだ技術や知識を、所属する団体の仕事現場で生かしています。人口の80%以上を占める貧しい農民が、少しでも生産量を上げることができるようにと支援しています。マイクロクレジット（小規模金融）制度および小規模ビジネス育成支援プログラムを立ち上げ、これまでに6千人以上の貧しい農村女性に利用してもらっています。自己資金とアジア学院での経験を元手にして、この所属団体とともに2008年10月、有機農場を始めました。広さは55ヘクタールあり、トレーニングと実証（デモンストレーション）とを目標にしています。年間2千人の農民を受け入れる予定です。」

以上の例に見るように、アジア学院での学びは、たんに農業技術と知識だけにとどまらず、コミュニティ開発や平和構築など、広範な発展途上諸国の現実に直面する草の根リーダーたちの育成を通して、ユニークかつ持続的なコミュニティ・エンパワーメントの実例となっている。

では、こうした実践は、どのような思想や理念から生まれたのだろうか。ここで、創設者である高見敏弘の著書⁽⁴⁾ およびアジア学院ウェブサイト上の高見の文章⁽⁵⁾ から、彼がどのような考えと経験から、この学院の創設に至ったのかをたどってみよう。

3. アジア学院創設の経緯

（1）農村伝道神学校の発足

アジア学院の前身は1948年に東京都日野市（その10年後、町田市に移転）に発足した農村伝道神学

校(以下、農伝)という、キリスト教の農村伝道者の研修を目的とする学校の東南アジア科であったという。農伝の設立にはアメリカとカナダの宣教師たちの努力、明治以来キリスト教農村伝道に使命感を燃やし続けてきた日本人牧師や信徒たちの働き、そして戦後日本の食糧を確保して国の復興を確かなものにするための農業振興政策などが主な背景としてあげられる。農伝の働きは、農村伝道のみならず、新しい農業技術や家畜、作物の品種の導入などによって、当時の疲弊した農村生活の振興にも大いに貢献したということである。

1956年、日野の農伝で東南アジア農村伝道協議会が開催され、フィリピン、タイ、韓国、台湾、日本から参加したキリスト者たちから、「ぜひ農伝に東南アジア農村指導者研修コースを設けてほしい」という声があがった。その3年後の1959年、マレーシアのクアラルンプールで開かれた東アジアキリスト教協議会(現在のアジアキリスト教協議会・CCA)の創立総会で、農伝に東南アジアの教会のために農村指導者研修コースを設けてほしいという強い要望がアジアの諸教会の代表たちの一致した声として出されたという。1960年、当時の日本代表の一人、武藤健は、こうした声にこたえて、農伝の中に東南アジア農村指導者養成所(通称、東南アジアコース)を発足させることとなった。要請をした代表たちの大多数は「明治以来の、そして戦後日本のめざましい経済発展の基盤は農業にある。独立まもないアジア諸国の発展のためには、ぜひ進んだ日本の農業を学びたい、また農地改革についても学んで、自国のすみやかな開発・発展に貢献したい」という考えを持ち、受け入れ側もそれにこたえる形で短時間の間に発足したということである。

「東南アジアコース」の発足は、自主自立のために懸命な努力を続けるアジア、アフリカなどの中で次々と独立した途上国にとって、最も必要なものであり、それが後年、アジア学院として力強い働きをすることになったのであるから、大変意義深いものであったといえよう。高見敏弘は1961年から、この東南アジアコースに関わるようになったという。

高見によれば、東南アジアコース発足のもう一つの動機として、戦争責任に対する贖罪と告白の意味があったという。発足の当初、研修に来ていたのは台湾、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、ビルマ(ミャンマー)、インドネシアなどからの人々で、全員が男性で牧師だった。当時の参加者は、その多くが本人あるいは肉親たちが何らかの日本軍の残虐行為による被害をこうむった人たちであったという。高見はこうした人たちの体験談に耳を傾けることで、戦争責任の告白をたんに声明文の発表で終わらせるのではなく、日々の働きにおいてなすべき行いであると考えた。これが後にアジア学院の創設にあたって「共に生きるために」というモットーを礎石に書く基盤となったということである。

(2) アジア学院の創設

アジア学院の創設は1973年のことだが、その10年程前から、緊急に必要な第三世界の農村指導者養成の仕事を、これまでの経験を生かして本格的に発足させたいという声は、アジア、アフリカなどの途上国と、それを支援する欧米などの先進国の主にキリスト教関係、とくに農村地域開発に長い経験と熱意を持つ団体や運動体(現在のNGO)の中から上がってきていたという。そしてその頃、途上国の都市農村開発援助を進めている日本で、彼らが期待する方向で教会関係の農村リーダーの研修プログラムを形成しつつあった高見敏弘に焦点が当てられたのである。

当時高見は、先述した農村伝道神学校の東南アジア科で(1961-72年在職)、毎年10人足らずの研

修生と共に、いのちを支える食の課題に信仰の証しとして取り組む仕事に地道に取り組んでいた。また、その間にアジア各地、欧米各国で数々の協議会、研修会、現地調査などに直接参加し、日本のキリスト教関係者や教会外の協力者（農民リーダー、農業改良普及員、農協関係者、大学教授など）と広範囲にネットワークを築きながら仕事を進めていたという。

そして、高見によれば、「時が満ちた」時に、アジア学院の構想が急速に具体的な形をとり始め、それらをひとつのプログラムにするよう高見に期待が集められ、欧米の団体からは長期的な資金の裏付けの話も寄せられるようになったということである。

1972年の晩秋、学校設置予定地の栃木県西那須野で設立準備作業をしていた職員から東京都町田市に居た高見に電話があり、申請書に学校名を記す必要があるから早急に考えてほしいとの要請があり、ひとり想を練った後に高見が提示したのが「アジア」学院であったという。こうした学院設立に至るさまざまな動きのほとんどすべてに居合わせ、具体化への決断を迫られ、決断をしたのが高見であった。高見によれば、彼はこれを神の召命であると受け止め、信仰をもってこたえたということである。こうして、高見敏広という人物を中心とする新しい学院、「アジア学院」が発足したのである。

次に、アジア学院での学びの特徴⁽⁶⁾についてみてみよう。

4. アジア学院での学びの特徴

（1）アジア学院での学びの理念

前節でも述べたように、アジア学院での学びの根源にあるのは「食べ物」の分かち合いである。アジア学院の考え方によれば、食べ物は自然と人間の営みの結晶であり、これを分かち合うことで人間同士、また他のすべてと共に生きることになるのである。

アジア学院で学ぶ人々は自ら働いて食べ物の高度な自給率を保ち、有機農業を営み、食べ物の生産活動が自然環境を保全し、分かち合いが社会環境を良くし、同時に精神環境を高め深める学びを続ける。このような学びは生命の尊厳と環境保全、人間の自主自立に不可欠であるということである。

アジア学院は途上国から、農村コミュニティ形成に献身する有為の人材を招いて、日本その他の国々から集まるボランティア、インターン、職員と共に複数の民族、文化、言語、風俗、宗教、信条の人々による「アジア学院コミュニティ」を形成しており、創立以来30年余りを経て、この学院のモットー「人といのちと、それを支える食べ物を大切にする世界をつくろうー共に生きるために」は、学院での生活の中に着実に根付いてきたのである。

アジア学院では前節で述べたように、持続可能な農業、リーダーシップ、地域共同体の開発の3つの側面に重きを置いたカリキュラムを組んでいるが、その学びにおいて重要なのが、学生たちがボランティアや職員と共に学んでいく中で形成されていく秩序と自律である。その基盤となるのは次の4要素であるということである。

- a. 独自の有機農法による食べ物の生産
- b. 学生とボランティアに対する全寮制
- c. 共通語としての英語の使用

d. 神を信ずる信仰

a. については、有機農業の実践によって、日々の食べ物を自然の営みに協調して作る働きが、自然との一体感をもたらし、いのちのリズムを目覚めさせ、アジア学院コミュニティの秩序と自律の基盤を日々新たに見出すということである。また、現代の工業化された農業は自然の再生産を許さず、むしろ破壊するものである。それに対して、アジア学院の農法は自然の秩序とリズムに協調し、自然環境を支え、再生産するものである。

b. については、約20カ国から集まる、異なる文化的背景を持つ人々と寝食を共にするカルチャーショック状況から、それぞれの中に変革が起こることが期待されるという。学生たちはお互いの違いについて、日々の学院での生活の中で、実践的に学んでいく。その中で、異なるものを保ちつつ、尊重しあいながら、人間同士共に生きるための努力が行われるのである。

c. については、異なる文化と母国語を持つ人同士がコミュニケーションを行うための学院内の共通の言語として、英語を用いる。学生と職員は、たとえ不十分な語学力であっても、英語を介してお互いの理解と意思の疎通を実践している。日本語も共通語にはなりうるが、その習得まで時間がかかるため、国際的な共通言語としての英語が用いられるのである。

d. については、この学院の創設の理念であるキリスト教の精神に基づき、神への信仰を学院に集う者たちの共通の精神的基盤としている。学生はクリスチャンが多いが、それ以外の宗教の信者も学生として共に学んでおり、どの宗教を信じる者であれ、それぞれの信仰を尊重されるということである。

これらの要素を基盤とした共同研修を9カ月にわたって続けていく中で、調和的多様性が醸し出され、「共に生きるために」、必要な共同体としての秩序と自律の形が形成されていくという。また、このプロセス自体が、新しいリーダー育成の大きな力ともなり、カリキュラム推進の力ともなる。そして、そのプロセスの中にある者たちが自分たちの中に形成されつつある秩序と自律に気づき始め、その感動を分かち合い、アジア学院コミュニティに活力を与えるということである。

(2) チョア：日々の勤め

アジア学院創立以来、1日も欠かさず朝晩行われているのがチョア(Chore)である。学びの共同体として生き続けるために、当然なすべき勤めを皆ですということである。チョアの元来の意味は、家庭や農場の営みのために日々行う普段の仕事のことである。アジア学院の場合、それは農場での家畜の世話、畑の作業全般、パン焼きなどの食品加工、山林の手入れ、炭焼き、校舎・校庭の整備、車両の整備、食事の準備、道路や生活排水関係施設の整備、草花の手入れや樹木の剪定等々、実にたくさんの仕事がある。

これらの仕事は人が生きていく上で、一人であっても集団であっても、当然なすべき「当たり前」の仕事であるということである。これを10人しかいない時でも、ワークキャンパーが加わって100人以上いる時でも、みんなに仕事がまんべんなくあたるように配慮する。風邪気味の人、体力の弱い人、障害のある人、家畜に慣れない人、それぞれが無理なく意味のある働きができるように心をつくすということである。新入学生やボランティアがチョアを経験すると、一様に感動し、大きな喜びを表明するという。たとえば、都会から参加したある若者がチョアを経験した時に、このように述べた。

「当たり前のことを当たり前に行うことがこんなに素晴らしいとは驚きです。しかし私たちは当た

り前のことをやれない状況にあるのです。」

チャオによって、「すべてと共に生きる」公正と平等が体现されるということなのである。また、日々のチャオが環境を良くするよう配慮されているのは言うまでもないことであるという。このチャオこそが、学びの共同体としてのアジア学院を成り立たせている本質的な要素であると筆者は考えている。事実、参加している学生たちや職員、ボランティアたちへの聞き取りにおいても、その重要性は皆等しく認めていたのである。ここに農村開発における参加型開発の一つの基本型があるといってもよいであろう。

以上、アジア学院の創設の経緯とその学びの特徴について概観した。このようなアジア学院の理念と実践はこれまで多くの途上国に浸透してきており、目立たないが着実な影響力を持ち始めている。次章では、その事例のいくつかをアジア学院の会報『アジアの土』に掲載された、卒業生たちに関する記事⁷⁾のなかから紹介してみよう。

5. アジア学院卒業生たちの活動実践

(1) スリランカ ヴィマール 1990年度卒

ヴィマールはスリランカのゴール周辺で活動する「ハバラドゥワ参加型開発財団」という団体のリーダーである。この地域の集落は2004年12月に起きたインド洋大津波の被害がひどかった。ヴィマールはこの集落の人々に生きる自信と喜びをもたらした。この団体の職員はヴィマールを除き、全員が女性である。彼は台所だけが居場所だった農村女性に、外に出て働く自信を与えた。

女性たちは担当の集落を同じ色のサリーを着て意気揚揚と訪問する。主にマイクロクレジットを通して、集落単位で人々を組織させ、職業技術や生活の指導をしている。彼女らが村人に指示を与えるのではなく、女性ならではの視点で村人のニーズを引き出し、村人に主導権を持たせる。住民の一人は、彼女らのおかげで経済的な心配がなくなったと言った。

ヴィマール自身、アジア学院の研修を契機に、彼が決断して指針を決めるのではなく農村女性に責任を持たせるようになった。そしてその女性たちが村に働きかけ、村全体が動き出す。「私の訪問を待っている人たちがいる」と語る女性職員の顔は、喜びで溢れていた。

海外からのお金がこの村の自立を促したのではない。住民を組織することで、彼らに存在価値を持たせ、活動を促す。この草の根の活動がヴィマールを始め、多くの卒業生によってスリランカで展開している。

以上のように、ヴィマールの活動は、住民の主体性を尊重しながらコミュニティーの自立的発展を促す、理想的な参加型開発の例となっているといえよう。

(2) スリランカ チャミカ 2000年度卒

2000年度卒のチャミカは「FORUTスリランカ」という団体で活動する。彼の活動地は、世界的に有名な紅茶の生産地だ。紅茶の生産は海外資本の大企業かスリランカ政府に牛耳られ、労働者であるタミル人たちは、低賃金で苛酷な労働を強いられている。見渡す限り広がる丘陵地の茶畑で、女性たちは素足に簡単なサンダルを履き、茶の葉を入れる大きな籠の紐を頭に引っ掛けて運んでいる。男

性はトラックに葉を詰め込み、工場まで運ぶ。しかし、こうして稼いだわずかな収入が、男性の酒代に使い果たされてしまうという。

チャミカの指導により酒を断ち、自家菜園を作るようになった男性の例として、Sさんがいる。Sさんは20代後半で妻と父親と暮らしている。彼の仕事は主に茶の運搬だが、仕事は午前中に限られ、午後は酔いつぶれる生活が続いていた。そこでチャミカはSさんに自家菜園のできる土地を与えるよう、生産地管理者に働きかけた。チャミカの働きかけにより、Sさんはやがて酒を一切止め、今は午前の仕事を終えると、畑に直行するようになった。

チャミカはスリランカでは多数派の民族であるシンハラ人だが、タミル語を勉強し、タミル人労働者の働く紅茶生産地へ毎日通う。彼は生産を支配する管理者と対立するのではなく味方につけることで、底辺で働く労働者に働きかけている。

スリランカの卒業生たちは、チャミカのように人をつなげる力がある。彼らは皆、「様々な背景を持った人とアジア学院で生活した経験が、多様な人々と共に生きる強さと自信をつけた」と言う。

以上のようなチャミカの取り組みもまた、草の根の人々の潜在力を信じて、人と人を結びつけながら、その力を引き出すと言う、コミュニティ・エンパワーメントの成功例といえるだろう。

(3) ミャンマー ノウ・リー・ミャー 1998年度卒

ノウ・リー・ミャーは1998年アジア学院で研修を受け、2007年度は研究科生として再来日した。「研修では主張の違う人と暮らし、視野が広がったし自分を表現する自信がついた」と振り返る。

現在はミャンマーのカヤー州、タイ国境に近い町ロイコーで、カヤー・バプティスト連盟女性部の書記長として働く。メンバーのほとんどは山間地域の住民だ。そんな山間地の女性のためにミャーは2002年、職業訓練センターを立ち上げた。

女性部の活動方針は「できることは自分たちでやる」というもの。その姿勢はセンター設立の経緯にも現れている。「一日お米ひとつかみを誰かのために役立てよう」と、女性部メンバーが米を少しずつ持ち寄り、それを売って資金を作った。

センターでは、縫製、食品加工、手工芸の他、聖書研究、マイクロクレジットなどが行われている。受講生は州内6地区から均等に受け入れている。縫製コースではすでに80人以上が技術を身につけた。いずれも初歩的な技術ながら、家計の支えとなっている。

この地域では、今日、世界的に広がる「新しい奴隷貿易」の波に襲われている。経済力のない親は、子どもを進学させてやる、就職を斡旋してやるという言葉信じて子どもたちを人に託す。しかし人身売買の罠にはまり、子どもたちは劣悪な労働環境で搾取されたり、外国で売春を強制させられることもある。「私が面会した女性は長年虐待され、肉体も精神も深く傷ついていた。何とかしなければと思った。」

2005年と2006年、ミャーはユニセフと協力して、「子どもの保護と人身売買予防」のセミナーを各地で行った。「今は注意を喚起する段階で、防止策はまだ。今後は具体的な対策を立てていきたい。」

今後やりたいことをミャーに訪ねると、言葉が途切れなくこぼれる。女性グループの養豚事業、職業訓練センターに上級コースも作りたい、児童擁護ホームは現在建設中だ...

「私がしてるのは、どれも小さなこと。一万円ほどの小口の補助金を集めて、こつこつ運営してる。だけど周りの人たちの可能性が広がっていくのを見てると、私は密かに嬉しく思うのよ。」

こうしたミャーの取り組みは、コミュニティー開発を中心とした、いわゆる社会開発の広い範囲に及んでおり、参加型社会開発のすぐれた実践例として注目に値する。

（４）ガーナ ティモシー・アパウ 2000年度卒

ティモシー・アパウは2000年度の卒業生で、ガーナ第2の都市クマシのバプティスト教会の牧師であり、全アフリカ・バプティスト・フェローシップの事業調整員でもある。かつて農薬を販売していた彼は、二人の同僚の急死をきっかけに、農薬の危険性を知るにいたった。化学合成資料によらない農業生産方法を模索していた時に、アジア学院の存在を知った。そして2007年度は畜産部門の研究科生として研修を支えた。

アフリカで最も多くの死者を出している病気はマラリアであり、とくに女性と子供の罹患率、死亡率が高い。そこでバプティスト・フェローシップは2005年からアメリカのNGOと協力して蚊帳の配布事業に力を入れている。

「マラリアは蚊帳を使えば防ぐことができる病気。これまでに妊婦や幼児を中心に4400枚を配った。」

活動はキリスト教地域、イスラム教地域にまたがり、双方で大きな成果を上げている。今後の課題は協力団体がガーナから引き揚げても活動を続ける財政基盤をつくることであるという。

活動のもう一つの柱は農業技術の出前講座である。主に青年層にカタツムリやグラスカッター（モルモットのような動物）の養殖、養鶏、養魚などを教えている。低コストでできる野菜栽培の講座もある。

2002年からはCTDNet（Community Transformation and Development Network）の名で個人の事業も始めている。エイズ教育プログラムを行ったり、家畜の飼い方を教えたりしている。家畜のプログラムでは、すでに二人の青年が融資を受けて養豚を始めた。

2007年度は研究科生としてリーダー観を深めてきた。

「コミュニティーは明確なゴールを共有することが不可欠。共通のビジョンを描いていなければ、自分がどの部分で貢献しているのか、各人が意識できないからだ。指導者には、ゴールを見据えながらも、協力者一人ひとりを無視せず、一人ひとりの傍らでゴールを示し続ける能力が問われると思う。」

こうしたアパウの取り組みも、農村開発を中心とした、参加型社会開発の模範的な例であるといえよう。

以上のように、アジア、アフリカなど世界の各地で、アジア学院で学んだ卒業生たちが自分たちの所属するコミュニティーの発展において、住民の視点から、それぞれの現状とニーズを踏まえて、着実な成果を上げている。彼らは皆、アジア学院での学びを指導者としての実践に有効に役立てているのがうかがえる。農村開発における参加型社会開発の理念を実現するための訓練として、アジア学院での経験は彼らにとって大きな力となっているようである。

次にインドネシアにおける事例として、アジア学院の卒業生であるウェスリー・リングが設立したNGO、RDA（Rural Development Action）について取り上げよう^⑧。RDAについては『長崎外大論叢』12号に掲載された拙稿において既に取り上げているが、本稿では最近のRDAの活動の現況と、上に取り上げたアジア学院との関連性についての視点から再度検討してみたい。

6. RDAの現状とアジア学院との関連

RDA (Rural Development Action) は北スマトラ州で2001年に設立された団体である。活動の目的は、地域農民の農業技術向上及び経済状態向上を通じて農民の自立促進をはかることである。代表者のウェスリー・リング (Wesly Lingga) は、1993年、アジア学院に有機農業の技術を学ぶために留学したことがある。その知識と経験を生かして、理想の農業を実現するべく、故郷でこの団体を立ち上げたのである。今回ここで取り上げるのは、これまでRDAにおいて地道に継続してきた家畜・苗木配布プロジェクトについての紹介と、筆者の参与観察を通して見た、RDAとアジア学院の理念と実践における関連性についての検討である。

まず、RDAが現在行っている家畜配布プロジェクトについて見てみよう。このプロジェクトは、2007年8月から、アメリカ系のNGO、ハイファー・インターナショナル・インドネシア (Heifer International Indonesia)⁽⁹⁾ との共同プロジェクトとして実施されている。RDAの所在地であるビナガ村 (Desa Mbinanga) において、ハイファーから寄贈された豚とヤギ (クリスチャンの世帯には豚、ムスリムにはヤギ) を各世帯に配布するというものである。

これまでに147世帯の村中で110世帯に、240頭の子豚、120頭の子ヤギを配布してきた (2009年9月現在)。これによって村人たちの栄養状態の改善や収入の向上が見込まれる。なお、このプロジェクトはビナガ村を起点として、近隣の村々にもビナガ村で生育した豚やヤギを寄贈し、この地域 (プガガン・ヒリール郡 Kecamatan Pegagan Hilir) 全体の貧困解消と持続的発展につなげていくことを目指している。

次に、苗木配布プロジェクトについて見てみよう。これはRDAで実践してきたアグロフォレストリー (環境保全型農業) 推進のための重要な手段である植林事業を、ビナガ村から近隣村に広めていくというものである。植林の目的は3つ上げられる。1つは土壌の保水力保全のため、2つは資源としての利用のため、3つは地球温暖化防止のためである。

ちなみに2つめの、資源としての利用ということについて、リングは配布用苗木にマホガニーを加えているのは、硬い材質が家具作りに適しているからであると言い、その目的について、次のように述べている。

「この木を使って10年後に村で家具会社を立ち上げたいと思っている。しかし木は有機農業にとって重要だから簡単に切ってはいけない。1本切ったら5本は植えろと農民には口すっぱく強調している。この木が10年先には若者たちのためのすばらしい資源となり、都会に出て行かなくて済むよう村内で雇用を生むことができる。だから10年先を考えて、今木を植えるんだ。」

村人たちの自立を目指すリングはRDAでも経済的自立を実践している。彼を除く専従スタッフの給与はすべて農場から取れた農産物の売り上げだけでまかなわれているという。

「農場職員の給与が確保されているから農民たちのトレーニングをどんなに低価格で行ったとしても問題はない。自分の給与だけ自分で稼いでくればいい。様々なNGOを見て思ったが、助成金に頼った運営では持続性もないし、農業で自立を目指す農民に対して説得力がないからね。」

現在ビナガ村の村長を務めるリングの夢は、この村を有機農業のモデル村とすることであるという。

「家畜配布プロジェクトのおかげでほぼ全家庭に家畜がいる状態となった。家畜の糞尿を利用した堆肥が基盤となって、この村に有機農業が普及していくと思う。」

「将来は県レベルからのアプローチも必要。ここダイリ県で行政主導の有機農業プロジェクトが始まって、来年プロジェクトの一つを僕が担当することになった。この有機農業プロジェクトにアジア学院の卒業生が様々な形で参加し始めている。これからが本当に楽しみだよ。」

リングが言うように、インドネシアにおけるアジア学院の卒業生は北スマトラ州を中心にこれまでに60人くらいいて、彼らの間でのネットワークが形成されつつあり、相互の間での情報の交換や研修生の受け入れなどの交流が行われている。このように、リングとRDAおよびピナガ村を一つを中心として、アジア学院を起点とした有機農業の実践コミュニティが確立されつつあるのである。

以上のようなリングの活動は、前章で取り上げた他の卒業生の場合と同様に、アジア学院での学びの経験が生かされていると思われる。筆者とリングとの対談においても、リング自身がアジア学院での経験が自分の活動を進めていく上で大きかったということを認めていた。特にアジア学院における有機農業の手法についての研修とリーダーシップについての研修は、現在のリングの実践に大きな影響を与えている。

また、『長崎外大論叢』12号に掲載された拙稿にも書いたが、RDA研修センターに受け入れている高校生や大学生たちのセンターでの研修内容にも、まさにアジア学院でリング自身が経験してきた学びが生かされている。学生たちはトレーニングセンターでの研修において、アジア学院の実践と同様に、日々の勤めであるチャオをきちんとこなし、研修を通して、相互に協力しながら、コミュニティにおけるリーダーシップのあり方を体得していく。

ここでRDA研修センターにおける、研修生の日を概観してみよう。

朝6時起床。

6時30分から、家畜の餌やりや畑の雑草取り、宿舎の清掃、朝食の準備など、各自分担して朝食前の仕事が始まる。

朝8時から朝食を皆でとる。朝食の後には礼拝が行われる。

朝9時過ぎから昼頃まで、田畑の耕作や家畜の世話など、午前中の仕事がある。

昼12時から午後2時頃まで、昼食と休憩。

午後2時過ぎから午後4時頃まで、午前と同じく、午後の仕事がある。

午後4時過ぎから6時頃まで休憩の後、夜7時頃から夕食。食後に礼拝。

夜8時から10時頃まで自由時間。

午後10時過ぎに就寝。

これらの日々の勤めの間に、リングやセンターのスタッフたちによる研修（座学）やミーティングが適宜加えられる。

以上概観した研修センターの生活は、アジア学院においてリングが経験したそれとまさに同じものである。こうしてみると一見単純かつ単調にも思われるかもしれないが、筆者自身もこれに短期間ではあるが参加してみて、他の研修生と同様にこれこそが人間本来の生き方ではないかと実感できるものであった。

前章でも述べたように、アジア学院の卒業生たちは、他のNGOや各種の開発援助団体と連携しながら、それぞれが自分の国や地域の中でネットワークを形成し、持続可能で公正、公平な開発・発展の推進に取り組んでいる。今日、卒業生の数はすでに1000人を超え、彼らの一人一人が目立たないが、

着実な成果を上げてきている。本章で取り上げたウェスリー・リングとRDAもまた、こうしたネットワークを担う、重要なエージェントとして、今後のさらなる活躍が期待されるのである。

7. まとめ：考察と暫定的な結論

本稿では、これまで筆者が取り組んできた継続的な調査研究の一環として、日本における農村開発NGOの草分けとしてのアジア学院に焦点を当て、その参加型社会開発における貢献と意義について検証してきた。これまでの『長崎外大論叢』11号、12号に掲載されてきた拙稿で取り上げた他のNGO（例えばカンボジアにおけるJVCの事例、また、インドネシアにおけるLIFEの事例など）と、今回取り上げたアジア学院は、参加型社会開発の理念と実践という面において、多くの特徴を共有しているということが確認できる。

まず、共通点としては、参加型開発の基本理念である住民の主体性と自立（自律）性の尊重という姿勢が共通している。これにともなって、その実践において住民のニーズを最優先する姿勢も共有されている。マイクロクレジットや有機農業の訓練と実践など、参加型の社会開発における常套的ともいえる手法が、当然のこととして活用されている。

ここで注意しなければならないのは、前稿（論叢12号掲載の拙稿）でも述べた参加型の「専制」（すなわち、支援者による押しつけ）に陥らないことであるが、アジア学院の場合は学生、卒業生たちは皆、自らのコミュニティを代表して学んでいるリーダーおよびリーダー候補生たちであり、外部者による「専制」の危険はあらかじめ回避されているといえよう。

もちろん、アジア学院で学ぶリーダーたちは、他の草の根の住民たちとは異なるエリートたちであるから、完全なコミュニティの内部者とはいえないという見方もあるかもしれない。しかし、筆者自身がウェスリー・リングを始めとするアジア学院の学生たち、卒業生たちと接して感じたのは、彼らは教育・キャリアという面においてはたしかにエリートであるとも言えるかもしれないが、その精神とアイデンティティーにおいては完全にコミュニティの一員であり、コミュニティに奉仕することが彼らの生き方そのものであるということである。

こうした姿勢は、彼らの信仰（クリスチャンとしての、あるいは他の宗教における）に根ざしたものであるかもしれない。あるいはいわゆる地縁的、血縁的なつながりも一体性を生み出す要素として大きいかもしれない。住民たちは、彼らがその信仰に根ざした姿勢を共有するからこそ、あるいは彼らが自分たちとの地縁的、血縁的なきずなを有するからこそ、積極的に彼らをリーダーとして受け入れているとも思われる。

この点は、前稿までに取り上げてきた他のNGOとは異なる要素であると言えよう。すなわち、JVCやLIFEの場合は、支援者としてのこれらの団体は、ローカルグループと連携しているとはいえ、あくまでも外部者であり、信仰、地縁、血縁といった共通性の要素をあらかじめ持たないため、コミットメントの仕方は宗教、文化、社会面においては、抑制的であったといえる。

また、カンボジアにおけるSFODAやインドネシアにおけるDIF、IPDなどの場合もローカルNGOとはいっても、宗教や文化面での価値の共有という点については、スタッフたちは住民たちと同国人であるとは言っても、同じコミュニティのメンバーではない、いわゆる「エリート層」の人たちであり、人々の信仰など、精神やアイデンティティーに関わる部分にはあまり深い関与を示さず、抑制

的であった。

これまで取り上げたいずれのNGOの場合も、その組織やリーダーシップ面の特徴において、いわば価値中立的であり、個々人の信仰や価値観には立ち入らず、社会的な公正と公平を目指す、いわば「近代主義」的な団体であるといえよう。

これに対して、アジア学院は、その理念と実践において、参加型社会開発という類型においては、たしかに他の「近代主義的」なNGOとの共通点を持つものの、信仰、地縁、血縁といった点については、他のNGOとはかなり異なる、いわば「伝統主義」といえるような特徴があるといえよう。こうしたアジア学院のもつ特徴は、その設立母体がキリスト教団体であり、キリスト教の精神に基づいた建学の理念を持つことに由来した、いわば伝統的価値と近代的価値の共存を図る、「折衷主義」的ともいえるものである。この面においてアジア学院は、宗教や共同体的な価値観など伝統的な要素を強く残しながら、近代への移行の過程にあるアジア、アフリカの諸社会において、その両者を接合し、持続的なコミュニティの発展を促すエージェントとして、ユニークな役割を果たしているといえよう。

すなわち、前稿までに取り上げた事例においては、その重要性は示唆されていたとはいえ、理念と実践の面においてあまり強調されてこなかった、宗教や共同体的価値観に根ざしながら持続的な開発・発展を促すという側面が、信仰に立脚したローカルなリーダー育成という、アジア学院の特徴においては前面に現れてきているのである。

こうしたアジア学院の理念や実践は近代主義的な観点からは、一見矛盾し、一貫性を欠くものに見えるかもしれない。しかし、アジア学院の学びに参与するアジア、アフリカからの参加者の視点に立てば、たとえば環境問題に典型的に見られるような、自然と人間の調和という、現代世界特有の困難で矛盾に満ちた課題に立ち向かうための、ひとつの有力な選択肢を提供しているものといえるのではないだろうか。

アジア学院のNGOとしてのアドバンテージは、まさにこの点にあると筆者は考える。こうした特徴を有する他の宗教団体を母体としたNGOにおける同様の事例については、イスラム教、仏教などにおいてもそれぞれにおいて多く見られるはずであるが、本稿ではそれらを取り扱う準備と余裕はない。したがって、この点に関する本格的な考察は他日を期したい。

註

- (1) 本稿の元となる調査研究は、平成20年(2008年)度長崎外国語大学学内研究奨励費によって可能になった。アジア学院での聞き取り調査は2009年8月25日から27日にかけて、筆者がアジア学院を訪問、滞在した際に行った。RDAでの聞き取り調査は、2009年8月30日から9月4日にかけて、筆者がRDAを訪問、滞在した際に行った。
- (2) 以下のアジア学院に関する記述はアジア学院のウェブサイト(www.ari-edu.org)及びアジア学院の案内用冊子(2009年5月)による。
- (3) 以下の3人の談話は、アジア学院案内用冊子(2009年5月)に記載されている。
- (4) 高見敏弘『土とともに生きる アジア学院とわたし』学校法人アジア学院、2007年。
- (5) [学び舎の創設](www.ari-edu.org/manabiya/)。
- (6) 上記アジア学院ウェブサイトによる。
- (7) スリランカの事例については『アジアの土』129号(2-3頁)、ミャンマーとガーナの事例については、『アジアの土』131号(4-5頁)による。
- (8) 以下のウェスリー・リングとRDAについての記述は、筆者自身による聞き取りと、地球の友と歩む会編『第2回インドネシア・スマトラ島スタディーツアーハンドブック』、およびアジア学院ウェブサイトの記事(卒業生インタビュー・ウェズリーさんarinow.exblog.jp)による。
- (9) ハイファアー・インターナショナル・インドネシアの概要については、ウェブサイト(www.expat.or.id/givingback/heiferindonesia.html)を参照されたい。

参考文献

地球の友と歩む会

2008 『第2回インドネシア・スマトラ島スタディーツアーハンドブック』

学校法人アジア学院

2007 『アジアの土』No.129

2008 『アジアの土』No.131

小鳥居伸介

2007 「東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究(1) —カンボジアの事例から—」
『長崎外大論叢』第11号

2008 「東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究(2) —インドネシアの事例から—」
『長崎外大論叢』第12号

真崎克彦

2008 「訳者序文 『専制』『行為性』『ラディカル・ポリティクスについて』」ヒッキィ、サミュエル、ジャイルズ・モハン『変容する参加型開発:「専制」を超えて』明石書店:8-11

高見敏弘

2007 『土とともに生きる アジア学院とわたし』学校法人アジア学院